

こんにちは 日本共産党県議団です

11月県議会に向け知事申し入れ

住民の願い前進へ県独自の支援を

日本共産党長野県議団は11月14日、11月議会に向け、知事に総選挙で示された民意を受けとめ、住民の願いの前進へ、暮らしを支える県独自の支援を求めました。

申し入れは▽中小・小規模事業所での賃上げ促進へ直接支援する県独自の制度創設▽経営が困難な訪問介護を担う小規模事業所等の支援▽観光振興税の2026年4月導入は拙速。丁寧な県民や関係者への説明▽長期休暇中の子育て家庭へ食料支援、フードバンクの活動支援強化▽現行保険証で12月以降の有効の周知徹底、県民の不安解消▽米の安定供給・価格安定化へ国に抜本的な対応を求め、県として独自対策▽燃油価

格高騰に伴う生活困窮者支援の強化▽子どもの権利条約に基づき、学校で子どもの声を聞く対応をすすめ教職員の人権意識の高揚に努めること▽F・POWERプロジェクトについて経過と原因、責任の所在を県民に明らかにすることの9項目です。

団長は、「総選挙の自公過半数割れによって住民要求が一步步前進する兆しが開かれた」と強調。住民要望の実現へ県としても検討をお願いしたいと要望しました。

知事は総選挙結果に触れ、「国会の議論が良い方向に変わるように期待したい」と応じました。



総務企画警察委員会

毛利栄子議員

警察委員会では社会問題となっている闇バイトについて質問。生活苦や借金のために安易にネット上の募集に応じてしまい、ぬけようとしても犯人グループから脅されて困っている若者の相談



に乗り犯罪者にしない取り組みを求めました。

総務企画委員会では知事部局における会計年度任用職員の占める割合や5年の任期が来ることで雇い止めにするのではなく引き続き雇用できるようにすべきと質問しました。

産業観光企業委員会

和田明子議員

産業労働委員会では中小・小規模事業所の賃上げのため、岩手県などのように国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」などを活用し、賃上げを行う事業所への直接支援を県が行うよう



質しました。

観光スポーツ委員会では9月議会に示された新たな法定外目的税について、1泊300円の定額についても様々な意見があり、新たな税の骨子が砕けている状況で、2月議会には骨子と条例案を出すのかなど質問しました。

農政林務委員会

両角友成議員

農政委員会では、令和の米騒動を取り上げ、米の消費は毎年（10万トン/年）減り続けるという固定観念に縛られることはやめ、米の増産に転換しない限り、消費者も農家も、安心できないのではと県の見解を求めました。

林務委員会では、F・POWERプロジェクトについて質問しました。森林・林業政策は、目先のことだけにとらわれず



に、長期的展望が必要であり、皆で取り組もうと求めました。

環境文教委員会

山口典久議員

教育委員会では「ウェルビーイング実践校トコトン」について、子どもや保護者、地域の意見は反映されているか、子どもや教員の負担が大きくなるか、などを質問しました。

環境委員会では、PFASに対して不安が広がる中、国が全国調査を行い結果が公表され、県内では長野市など7事業の水道で検出されていたことに触れ、全自治体で定期的な水質検査と結果の公表が望まれるがと、県の役割を質しました。



自治体で定期的な水質検査と結果の公表が望まれるがと、県の役割を質しました。

県民文化健康福祉委員会

藤岡義英議員

県民文化委員会で県消費生活センターを集約するための条例改正案と関連する補正予算案について、機能強化のために将来的に集約すること自体には反対ではないが、現場の不安解消や連携調整が不足しており、時期尚早だと主張し反対しました。

健康福祉委員会では診療報酬の引き下げが主な原因で、あらゆる医療機関の経



営状況が悪化している現状を指摘。他県とも連携し国に対し診療報酬の引き上げや支援策を講じるよう求めました。

日本共産党県議会報告

No 7 2025年1月 【2024年11月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

